

再発防止対策行動計画一覧表（経済産業省からの行政処分および指示等）

課 題		対 策	具体的な取組み	推進箇所	スケジュール													備 考
					平成１８年度	平成１９年度											平成２０年度	
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		
行政処分 （保安規程の変更命令）		処分1	保安規程の変更	主任技術者に対する責任と権限の付与、独立性の確保、責任範囲を適切な規模とする。 保安教育として電気事業法等の法令に関する教育プログラムを追加する 工事計画の届出手続きが確実に行われていることを確認するための仕組みを整備する	電力流通事業本部 工務G		変更内容の検討		保安規程届出						運用			
			変更内容の検討			保安規程届出						運用						
			変更内容の検討			保安規程届出						運用						
指示等	原子力分野	指示1	経営責任者による安全確保への関与強化	国に対する報告を行うべき事象、またはこれと同様の重大な事態が発生した場合において、経営責任者へ適切な報告がされる体制を構築することを含め、経営責任者による安全確保に対する関与の強化を図る	原子力事業本部 発電G	メール等による報告（継続）		社内規則の改正								継続		
						社内委員会への報告		報告		報告		報告	報告		継続			
	原子力分野	指示2	原子炉等規制法・電気事業法、関係法令を遵守するための保安教育の徹底	保安教育の徹底、主要法令（原子炉等規制法・電気事業法およびこれらの法律の下位法令も含む）に関する教育の改善により、原子炉等規制法・電気事業法、関連法令を遵守した上で、業務の遂行ができるようにする	原子力事業本部 原子力企画G	保安教育の実施		保安教育徹底の指示								継続		
								主要法令に関する教育実施状況のレビュー		改善の実施（内容充実、教育の新設など）				継続				
	原子力分野	指示3	警報等印字記録（アラームタイパー）の原子力保安検査官による監視等	原子力発電設備における警報発信状況を原子力保安検査官が毎日の巡視・点検活動の一環として確認できるよう警報出力の記録を保存する。また、必要に応じ、警報出力の内容が現地保安検査官事務所で監視できるよう設備改造を実施する	原子力事業本部 発電G	記録保存に関するルール策定		社内規則の改正		記録保存					継続			
						設備改造に係る検討	「検査制度運用改善P.T（国・原子力安全基盤機構・電気事業連合会）」における検討								（ ）は、原子力安全・保安院のスケジュール			
					P.T検討状況のフォロー（実施に向けた事前準備等）													
	原子力分野	指示4	原子力保安検査官の施設へのフリーアクセスに対する協力	原子力保安検査官が事業者の同行なしで原子炉施設を確認すること（エスコートフリー）に協力する	原子力事業本部 発電G	事前教育の実施（都度）								継続				
						立入制限区域に関する情報伝達（都度）								継続				
								社内規則の改正										
原子力分野	指示5	原子炉主任技術者の独立性が担保された体制の整備	原子炉主任技術者が、その保安の監督に係る責任を十分に果たすことができるようにするとともに、原子炉の運転に従事する者が、原子炉主任技術者が保安のためにする指示に従うことを確実にするため、原子炉主任技術者の独立性を担保できる体制を確立する	原子力事業本部 安全防災G 原子力企画G	体制検討				社内規則の整備									
							保安規定手続き		体制確立									
原子力分野	指示6	原子力発電施設の保安検査の結果の公開	保安検査結果の現地保安検査官による現地報道機関等への説明の機会に、事業者も当該四半期における事故・トラブル等の状況、安全確保・安全向上に対する取組み状況等を説明することにより、説明責任を果たす	原子力事業本部 安全防災G 発電G	説明内容等の検討				保安検査結果の公表								（ ）は、原子力安全・保安院のスケジュール	
					参考：トラブル等に関する定例【月例】発表（継続）													
原子力分野	指示7	「原子力施設情報公開ライブラリー（ニューシア）」への登録の推進	ニューシアへの積極的な登録を進めることで、電力会社をはじめ、関係者間で拡充の仕組み、活用方策等について検討する	原子力事業本部 発電G	電事連大の活動と連携				社内規則反映		運用				継続			
原子力分野	指示8	運転上の制限の逸脱が発生した場合の国への通報	運転上の制限の逸脱が発生した場合には国に対して通報を確実に行う	原子力事業本部 発電G	炉規則１９条の１７に関する原子力安全・保安院文書に基づく対応を実施（継続）													
火力・水力分野	指示9	電気事業法、関係法令を遵守するための保安教育の徹底	電気事業法及びこれに關係する法令を遵守するための保安教育を徹底するとともに、技術面の確実な教育訓練を徹底する	火力事業本部火力G 電力流通事業本部工務G 土木建築室土木G	保安教育の実施（従来より実施）		保安教育の実施の周知・徹底								継続			
火力・水力分野	指示10	各部門間の情報共有	原子力、火力、水力等の部門間の情報共有を図り、安全確保に向けた対応能力の強化を図る	電力流通事業本部 工務G	部門横断技術連絡会		部門横断技術連絡会								部門横断技術連絡会			
火力・水力分野	指示11	他社、他産業から得られた教訓的確な反映	火力、水力における電力会社間の情報共有を進めるとともに、他社、他産業から得られた知見を安全確保に的確に活用する仕組みを構築する	火力事業本部火力G 電力流通事業本部工務G 土木建築室土木G	電事連大の活動と連携して対応													
					事故情報連絡会設立													
全社	-	再発防止対策を確実にフォローしていく体制づくり	再発防止対策の行動計画の実効性をあげるための体制（仕組み）を構築し、対策のフォロー・推進を図るとともに、経営トップへの報告・第3者による検証を確実に実施し、対外的な説明責任を果たしていく	経営監査室	「再発防止対策フォロー部会」設置準備												発電設備点検委員会への報告 経営監査委員会への報告 進捗状況等の公表	
					部会開催		部会開催		部会開催		部会開催		部会開催					
					部会設置		社長への報告		社長への報告		社長への報告		社長への報告					